

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL http://www.emsystems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 関 めぐみ TEL 06-6397-1888
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,953	2.0	3,063	17.9	3,618	14.4	2,369	12.0
29年3月期	13,676	3.6	2,597	39.5	3,163	29.3	2,116	30.5

（注）包括利益 30年3月期 2,400百万円（14.8%） 29年3月期 2,091百万円（35.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.72	66.56	15.9	16.7	22.0
29年3月期	60.30	59.76	16.2	15.2	19.0

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

（注）当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,893	16,052	72.7	446.82
29年3月期	21,348	14,063	65.4	395.48

（参考）自己資本 30年3月期 15,906百万円 29年3月期 13,964百万円

（注）当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,324	316	△2,033	8,528
29年3月期	2,080	577	△1,091	7,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	23.00	31.00	546	25.7	4.2
30年3月期	—	13.00	—	12.00	—	658	27.7	4.4
31年3月期（予想）	—	8.00	—	10.00	18.00	—	46.0	—

（注）当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は15.5円、平成30年3月期は18.5円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,398	△6.9	1,186	△21.4	1,500	△17.8	970	△20.1	26.49
通期	12,875	△7.7	1,509	△50.7	2,138	△40.9	1,432	△39.6	39.11

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	36,347,400株	29年3月期	36,111,800株
② 期末自己株式数	30年3月期	747,206株	29年3月期	801,908株
③ 期中平均株式数	30年3月期	35,513,775株	29年3月期	35,093,856株

（注）当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,294	4.7	2,872	21.4	3,430	17.7	2,276	15.3
29年3月期	11,746	7.2	2,366	44.8	2,914	32.4	1,975	50.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	64.11	63.96
29年3月期	56.29	55.79

（注）当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,034	15,505	73.0	431.45
29年3月期	20,399	13,646	66.4	383.67

（参考）自己資本 30年3月期 15,359百万円 29年3月期 13,547百万円

（注）当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策を背景とした企業収益の改善と雇用環境の改善により、戦後2番目の長さとなる景気回復傾向や企業業績の改善傾向がみとめられました。個人の消費マインドについても底堅く推移している状況となっており、引き続き日本経済は緩やかに回復するとみられています。

当社の主要販売先であります薬局におきましては、大手薬局チェーンのM&A等による規模拡大によって業界再編が進む一方、薬局業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、薬局業務における付加価値が求められる状況となっております。平成30年4月に実施された医療保険と介護保険の同時報酬改定による業績への影響が、当初予測していたほどは出ず、営業体制を強化し、システムの拡販に努めた結果、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益ともに過去最高額に到達することができました。

当社グループは、「2025年問題」(※1)に象徴される超高齢社会を見据え、医療(クリニック・薬局)と介護の情報連携を実現すべく、平成28年10月から介護事業者向けシステム事業へ本格的に参入し、平成29年3月に医療介護連携ソリューション「ひろがるケアネット」のリリースに続いて、8月に「つながるケアNEXT」(居宅介護支援事業者・ケアマネージャー向け)機能をリリースいたしました。クリニック向け、薬局向け、介護サービス事業者向けのシステム間で三位一体のネットワークを結ぶことで、医療と介護のシームレスな情報連携が行える環境を提供して参ります。加えて、今まで以上に国民や医療業界に貢献できる商品やサービスの開発、提供を可能にするため、AIを活用することを検討しております。商品化への推進力を得るために、平成29年12月に株式会社情報医療へ出資を行いました。出資することで持続的な関係維持強化を図り株式会社情報医療が持つさまざまな医療関連技術と当社が持つ技術や知見を融合することで更なる製品付加価値の創出へ取り組んで参ります。また、平成30年3月に日本電気株式会社(NEC)と協業を開始しました。それぞれの知見や技術を活用し、健康・医療分野の新たなサービスを創出していく予定です。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,953百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益3,063百万円(前年同期比17.9%増)、経常利益3,618百万円(前年同期比14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,369百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業利益又は営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

(調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、薬局チェーン店へのアプローチ強化、販売代理店やOEM供給による販売チャネルの増強を引き続き行い、薬局向けシステム「Recepty NEXT」及び「ぶんぎょうめいと」の拡販に注力いたしました。

このような状況下で、システム販売件数は計画に届かなかったものの、課金売上が順調に増加し、ハードウェアの入替えも計画通りに推移、サプライ販売も引き続き堅調でした。この結果売上高は計画を達成し、継続的な原価及び経費の圧縮が利益面に寄与しました。

この結果、当連結会計年度の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高11,307百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益2,870百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、全国的な販売チャネルの拡充を図るべく、クリニックの市場開拓を販売代理店経由で進めております。更に、医事会計システムの「MRN(※2) クラークスタイル」、「ユニメディカル」、また電子カルテシステムの「MRN カルテスタイル」、「オルテア」の拡販に引き続き注力いたしました。

この結果、販売チャネルは着実に拡大しており、営業リソースを重点的に再配置した事により、MRNのシステム販売件数は着実に増加しており、課金売上も順調に推移し、サプライ販売も好調な状況となりました。この結果、当連結会計年度の医科システム事業及びその関連事業は、売上高1,765百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益237百万円(前年同期 営業利益17百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、医療介護連携事業において、クリニック・薬局・介護サービス事業者向けに提供する「ひろがるケアネット」を平成29年3月にリリースいたしました。更に、平成28年10月に出荷しましたASP型介護サービス事業者支援システム「つながるケアNEXT」の機能拡充の開発を進めており更なる販売拡大に取り組んでおります。

また、平成28年12月13日に全国健康保険協会(協会けんぽ)広島支部より受託しました「薬局向けレセプト作成支援システムへのオンライン資格確認システム導入委託事業」はクリニック向けも開始し、当初の契約期間を延長してサービス提供を行っております。

当社では、今後の医療業界の発展に貢献すべく、電子処方箋の実現、EHR(※3)及びPHR(※4)に関する研究開発や実証事業に積極的に取り組んで参ります。日本医師会・日本薬剤師会・日本大学との共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は全国で1万件超となっております。このほか、連結子会社である株式会社ブリック薬局は薬局事業を営み、連結子会社株式会社ラソントは、スポーツジム、貸会議室及び保育園経営の各事業を行っております。

介護システム事業は平成29年8月に「つながるケアNEXT」(居宅介護支援事業者・ケアマネージャー向け)機能をリリースしたことにより、徐々にではありますが案件が増加しております。

薬局事業の売上高及び営業利益は堅調に推移しており、売上高・営業利益ともに計画を上回りました。また、売上高・営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

株式会社ラソントが行っている事業は、売上高は前年同期を上回ったものの営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

このような状況下で、介護システム事業は、予定していた機能追加の時期を遅らせたこともあり、売上高及び利益が計画より大幅に下回りました。薬局事業は、調剤報酬及び薬価の改定の影響を一部受けましたが、営業努力を重ねた結果、売上高・営業利益ともに前年同期及び計画を上回る結果となりました。また株式会社ラソントは、運営方針の変更などの経営努力を行い、売上高は前年同期を上回ったものの営業利益は前年同期を下回りましたが、計画を上回っております。この結果、当連結会計年度のその他の事業は、売上高1,029百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益9百万円(前年同期 営業損失 32百万円)となりました。

(※1) 約8百万人といわれる団塊の世代が2025年までに後期高齢者に達することで、介護・医療費などの社会保障費の増加や介護職員の人材不足など様々な問題が深刻化すること

(※2) MRN:Medical Recepty NEXT

(※3) EHR:Electronic Health Record

(※4) PHR:Personal Health Record

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、現金及び預金が627百万円及び投資有価証券が169百万円増加する一方、減価償却により有形固定資産83百万円及び投資不動産197百万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、21,893百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が217百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が270百万円減少し、さらに、当第1四半期連結会計期間に実施しました繰上返済を含む借入金1,426百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ1,444百万円減少し、5,840百万円となりました。

また、純資産につきましては、当連結会計年度の当期純利益を原因とする利益剰余金1,738百万円の増加等により、1,989百万円増加し、16,052百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度の堅調な業績に伴う税金等調整前当期純利益及び投資不動産の賃貸による収入の増加により、前連結会計年度末に比べ627百万円増加し、当連結会計年度末は8,528百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,324百万円(前年同期2,080百万円の収入)となりました。これは主に、当連結会計年度の業績が堅調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は316百万円(前年同期577百万円の収入)となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,033百万円(前年同期1,091百万円の支出)となりました。これは主に、借入金返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	50.1	56.8	59.6	65.4	72.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	101.3	82.7	113.4	149.5	214.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.5	2.6	1.4	1.0	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	38.0	48.5	82.1	121.1	389.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社の主要販売先である薬局に対する改定の中身を詳しく見ると、大手薬局チェーンには厳しい内容となっております。更に、薬価引き下げの影響が徐々に出てくるのが想定されます。国の財政から医療費全体の抑制に向けた動きは今後更に進む見通しです。そのため、当社のお客様の業界においては、引き続き厳しい状況が続くことが見込まれます。

医療・介護業界の再編が加速する事も予想され、さらに政府は、医療等分野におけるICT化の徹底的な推進を行う方針を示しており、介護を含めた他職種での情報連携に対するニーズが今まで以上に高まることが予想されます。

薬局には、かかりつけ薬剤師による適切な薬学管理と指導体制の整備、安全性向上に資する事例の共有、あらゆる処方箋をいつでも調剤対応できる体制の整備など地域支援に積極貢献することが求められています。また、厚生労働省により一定条件下で電子処方箋が解禁される一方、クリニックにおける電子カルテの普及率が35%を超え、既に様々な地域でEHR・PHRの実証事業に参画している当社の役割はこれまで以上に重要であると認識しております。このような状況のもと、ITを駆使したソリューションを通じて、医療サービスの向上をより一層、支援、リードして参ります。また、医療(クリニック・薬局)と介護の情報連携を推進すべく、当社グループのクリニック向け・薬局向け・介護サービス事業者向けの各システムに標準搭載し、医療介護連携ソリューション「ひろがるケアネット」の普及を促進していきます。

当社グループは市場へのストックビジネスの定着化を図るとともに、次世代の製品に繋がる先端技術研究及び開発に注力し、M&Aにおいても積極的に取り組んで参ります。当社グループの目標といたしましては、調剤システムの市場占有率50%、医科システムの市場占有率10%、介護システムの市場占有率5%を目指して参ります。

平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高12,875百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益1,509百万円(前年同期比50.7%減)、経常利益2,138百万円(前年同期比40.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,432百万円(前年同期比39.6%減)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,901	8,528
受取手形及び売掛金	2,582	2,189
商品及び製品	159	130
原材料及び貯蔵品	0	0
繰延税金資産	190	170
その他	391	762
貸倒引当金	△3	△19
流動資産合計	11,221	11,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,506	1,494
減価償却累計額	△679	△717
建物及び構築物(純額)	827	777
土地	632	608
リース資産	163	195
減価償却累計額	△106	△92
リース資産(純額)	57	102
賃貸用資産	63	44
減価償却累計額	△41	△29
賃貸用資産(純額)	21	15
その他	651	532
減価償却累計額	△527	△454
その他(純額)	124	77
有形固定資産合計	1,663	1,580
無形固定資産		
ソフトウェア	259	167
ソフトウェア仮勘定	39	255
のれん	311	254
その他	5	5
無形固定資産合計	616	682
投資その他の資産		
投資有価証券	35	205
投資不動産	9,960	9,960
減価償却累計額	△2,744	△2,942
投資不動産(純額)	7,215	7,018
敷金及び保証金	147	143
繰延税金資産	316	328
退職給付に係る資産	107	109
その他	22	61
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,844	7,866
固定資産合計	10,124	10,129
繰延資産		
株式交付費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	21,348	21,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030	760
短期借入金	300	—
1年内返済予定の長期借入金	526	517
未払金	434	418
リース債務	45	48
未払法人税等	545	763
未払消費税等	148	115
賞与引当金	394	350
ポイント引当金	2	3
その他	823	805
流動負債合計	4,250	3,782
固定負債		
長期借入金	1,255	137
リース債務	31	72
退職給付に係る負債	875	917
製品保証引当金	177	214
長期預り保証金	695	715
固定負債合計	3,034	2,058
負債合計	7,284	5,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394	2,445
資本剰余金	2,702	2,808
利益剰余金	9,140	10,878
自己株式	△223	△208
株主資本合計	14,013	15,924
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36	48
退職給付に係る調整累計額	△85	△66
その他の包括利益累計額合計	△48	△17
新株予約権	99	145
純資産合計	14,063	16,052
負債純資産合計	21,348	21,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,676	13,953
売上原価	6,062	6,077
売上総利益	7,614	7,876
販売費及び一般管理費		
販売促進費	35	33
荷造運搬費	27	23
広告宣伝費	51	52
貸倒引当金繰入額	1	15
製品保証引当金繰入額	25	119
役員報酬	259	254
給料及び手当	1,883	1,824
賞与	297	230
賞与引当金繰入額	356	306
株式報酬費用	35	45
退職給付費用	143	99
法定福利費	390	370
旅費及び交通費	125	128
通信費	88	64
減価償却費	138	116
のれん償却額	57	57
地代家賃	254	245
研究開発費	34	42
その他	812	783
販売費及び一般管理費合計	5,017	4,813
営業利益	2,597	3,063
営業外収益		
受取利息	1	0
不動産賃貸収入	974	1,006
雑収入	12	22
営業外収益合計	988	1,029
営業外費用		
支払利息	16	5
支払手数料	1	1
不動産賃貸費用	379	443
株式交付費償却	1	1
雑損失	22	22
営業外費用合計	422	474
経常利益	3,163	3,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	26	12
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	26	13
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	11	—
減損損失	—	20
リース解約損	3	—
関係会社整理損	—	7
借入金繰上返済費用	—	8
特別損失合計	18	38
税金等調整前当期純利益	3,171	3,593
法人税、住民税及び事業税	999	1,224
法人税等調整額	55	△0
法人税等合計	1,055	1,223
当期純利益	2,116	2,369
親会社株主に帰属する当期純利益	2,116	2,369

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,116	2,369
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△19	12
退職給付に係る調整額	△5	19
その他の包括利益合計	△24	31
包括利益	2,091	2,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,091	2,400
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,306	2,614	7,435	△223	12,132
当期変動額					
新株予約権の行使	87	87			175
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純利益			2,116		2,116
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87	87	1,705	—	1,881
当期末残高	2,394	2,702	9,140	△223	14,013

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56	△80	△24	64	12,172
当期変動額					
新株予約権の行使					175
剰余金の配当					△411
親会社株主に帰属する当期純利益					2,116
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	△5	△24	34	10
当期変動額合計	△19	△5	△24	34	1,891
当期末残高	36	△85	△48	99	14,063

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,394	2,702	9,140	△223	14,013
当期変動額					
新株予約権の行使	51	51			103
剰余金の配当			△637		△637
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,369		2,369
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		54		15	69
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51	105	1,738	15	1,911
当期末残高	2,445	2,808	10,878	△208	15,924

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	36	△85	△48	99	14,063
当期変動額					
新株予約権の行使					103
剰余金の配当					△637
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,369
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					69
連結範囲の変動					6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	19	31	46	78
当期変動額合計	12	19	31	46	1,989
当期末残高	48	△66	△17	145	16,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,171	3,593
減価償却費	611	539
のれん償却額	57	57
株式交付費償却	1	1
減損損失	—	20
関係会社整理損	—	7
借入金繰上返済費用	—	8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	98	42
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△43	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△43
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	14
受取利息及び受取配当金	△1	△0
不動産賃貸収入	△974	△1,006
不動産賃貸費用	153	246
支払利息	16	5
固定資産除却損	3	1
株式報酬費用	40	51
新株予約権戻入益	—	△0
固定資産売却損益(△は益)	△15	△12
売上債権の増減額(△は増加)	39	399
たな卸資産の増減額(△は増加)	13	29
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25	△339
仕入債務の増減額(△は減少)	115	△270
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14	△23
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4	△22
その他	54	0
小計	3,296	3,336
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△17	△5
法人税等の支払額	△1,200	△1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,080	2,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95	△11
有形固定資産の売却による収入	54	21
無形固定資産の取得による支出	△228	△304
投資有価証券の取得による支出	—	△198
投資不動産の賃貸による収入	977	1,008
投資不動産の賃貸による支出	△148	△246
貸付金の回収による収入	5	13
貸付けによる支出	△10	△10
預り保証金の受入による収入	31	19
預り保証金の返還による支出	△7	△0
その他	—	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	577	316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△300
長期借入金の返済による支出	△586	△1,126
リース債務の返済による支出	△64	△71
株式の発行による収入	170	100
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△411	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091	△2,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,547	612
現金及び現金同等物の期首残高	6,354	7,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の期末残高	7,901	8,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する製品別に事業部門を構成しており、各会社毎に展開する事業で区分しており、報告セグメントを「調剤システム事業及びその関連事業」、「医科システム事業及びその関連事業」及び「その他の事業」の3区分としております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤システム事業及びその関連事業	薬局向けシステムの開発並びに販売
医科システム事業及びその関連事業	クリニック向けシステムの開発並びに販売
その他の事業	介護サービス事業者向けシステムの開発並びに販売 スポーツジム・保育園・薬局の経営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額(注)
	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,121	1,670	976	13,768	△92	13,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	5	6	△6	-
計	11,122	1,670	982	13,775	△98	13,676
セグメント利益	2,644	17	△32	2,629	△32	2,597
セグメント資産	4,110	711	778	5,600	15,747	21,348
その他の項目						
減価償却費	245	129	29	403	207	611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157	130	57	346	-	346

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額(注)
	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,261	1,760	1,025	14,048	△94	13,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	4	3	54	△54	-
計	11,307	1,765	1,029	14,102	△148	13,953
セグメント利益	2,870	237	9	3,116	△53	3,063
セグメント資産	3,506	859	870	5,236	16,656	21,893
その他の項目						
減価償却費	212	99	24	337	202	539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185	197	38	421	-	421

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,775	14,102
営業外収益への振替高	△92	△94
セグメント間取引消去	△6	△54
連結財務諸表の売上高	13,676	13,953

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,629	3,116
営業外収益への振替高	△16	△21
セグメント間取引消去	△16	△31
連結財務諸表の営業利益	2,597	3,063

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,600	5,236
全社資産(注)	16,361	17,249
セグメント間取引消去	△614	△592
連結財務諸表の資産合計	21,348	21,893

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資不動産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	403	337	207	202	611	539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	346	421	-	-	346	421

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	17	2	0	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
当期償却額	34	-	22	57
当期末残高	85	-	226	311

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
当期償却額	34	-	22	57
当期末残高	50	-	203	254

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.48円	1株当たり純資産額	446.82円
1株当たり当期純利益金額	60.30円	1株当たり当期純利益金額	66.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.56円

- (注) 1. 平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,116	2,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,116	2,369
普通株式の期中平均株式数(株)	35,093,856	35,513,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	316,468	82,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。